

総 会 決 議

4月に発災した熊本、大分両県を中心とした相次ぐ地震による犠牲者並びにそのご遺族に哀悼の意を表するとともに、避難生活を余儀なくされているたくさんの方々に、心からお見舞いを申し上げます。

発災当初は、震度7を記録した熊本県益城町が余震の主な震源域でしたが、本震以降の地震の震源域は、阿蘇地方、大分県など北東方向へ移動し始めました。

気象庁では熊本、阿蘇、大分の三地域の地震は、別の地震活動と分析しており、地震が次の地震を呼ぶ連鎖が懸念されています。

同断層帯の延長線上には、川内原発や伊方原発があります。

あの東日本大震災・原発事故から満5年が経過し、風化という名のもとにどこかに追いやられつつある中で、福島悲劇が、再び繰り返されるのではとの恐怖を呼び起こすものとなっています。原発の再稼働に反対する他県の生協の活動に賛同し、共闘していきましょう。

2016年度は、県生協連創立70周年の年です。

これまでの県生協連の歩みを振り返ると共に、東日本大震災・原発事故から5年という特殊な時期にあって、県生協連がかつて経験したことのない様々な活動の評価の上に、県生協連が当面する諸課題を整理し、今後の取り組み課題を検討するため、諮問委員会で議論を深めてまいりました。

現在直面している由々しき問題は、自公政権下で、立憲主義・民主主義・平和主義が、特定秘密保護法、安全保障関連法の強行採決などにより、事実上破壊されてきていることです。平和とよりよき生活を願う生協としては、許されるものではありません。

さらに、消費税増税問題、TPP問題、医療介護問題など暮らしを脅かす問題が、次から次へと押し寄せてきています。

こうした情勢の中、私たちは、お互いの意見や立場の違いを尊重しながら、心を寄せ合い、協同して、以下の重点課題や困難に立ち向かっていきましょう。

1. 安全保障関連法の即時撤廃を求める活動に取り組みましょう。
1. 消費税増税に反対する活動に取り組みましょう。
1. 農業改革・農協改革問題やTPP問題の課題を重視した活動に取り組みましょう。
1. 県内すべての原発廃炉。廃炉の安全確保を求めていきましょう。
1. 原発震災に苦しむ親子に寄り添った活動を進めましょう。
1. 防災・減災・被災者の生活再建に向けた制度の見直しに取り組みましょう。

以上決議いたします。



2016年5月26日

福島県生活協同組合連合会第36回通常総会